

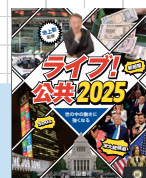


金融教育について考える

—使用教材—

「高等学校 公共」

「ライブ！公共 2025」



北海道高等学校遠隔授業配信センター 次長 佐藤 豊記 (さとう・とよき)

1 はじめに

—北海道高等学校遠隔授業配信センターについて—

まず、はじめに、私が所属する北海道高等学校遠隔授業配信センターについて簡単にご紹介したい。

北海道には 186 の道立高校が点在している。その多くは小規模化し、現在では約 3 分の 1 が 1 学年 1 クラスの高校となっている。小規模校では、教員定数も少なくなり、大規模校に比べると、教育課程にも制約が出てくる。つまり、各教科の教員は 1 名が原則となり、英数国などでの習熟度別授業は難しくなり、理科や地歴・公民科の選択科目の授業では、各教員の専門性を持つ授業以外も全て担当することになる。また、複数教科の免許状を所有している教員は 2 つの教科を担当する場合や、時には免許外申請を行って自分の担当外の授業を担当する場合もある。近年は、鉄道の廃線や路線バスの減便などによって、通学範囲が狭まって学校を選択する余地がなくなり、地域の学校一択しかない地域も見られ、小規模校の制約の下で、大学進学者向けの教育課程の充実をどう図っていくかが課題となっていた。そこで、北海道教育委員会では 2021（令和 3）年に北海道高等学校遠隔授業配信センター（愛称 T-base）を設置し、地域連携校に指定した北海道内の小規模道立高校 32 校に対してライブで質の高い遠隔授業を配信している。

配信科目は体育と美術を除く全ての科目であり、令和 7 年度は 24 名の専任教員が週あたり 300 時間余りの授業を 15 カ所の配信ブースから配信している。授業は双方向性（インタラクティブ）のものであり、2 つの学校に同時配信する合同授業や、メタバース（仮想空間）上でアバターを活用して行う異なる学校の生徒同士の対話などが日常的に行われている。この授業を受けている生徒は、令和 6 年度現在では 871 名に上り、平常授業の他、夏季休業、冬季休業、春休みなどの長期休業中には、講

習も実施している。生まれた場所に関係なく、一定の学びの環境を提供することは公教育が果たすべき役割であり、地域での学びを支え、一定の基準を満たせば小規模であっても地域に学校を残していくことが、地域創生にも必要なことだと私は考えている。

私たち北海道高等学校遠隔授業配信センターのスローガンは「夢は地元でつかみ取る。」である。

2 金融教育の重要性

遠隔授業で金融教育を行う場合の課題には、グループ学習を行う際の見取りの問題がある。一般的には机間巡視を行って、グループごとの話題の進捗状況^{しんちよく}を確認するが、前方のカメラ 1 台だけでその代替になるような見取りをすることは難しい。このような場合は、配信センターでは、メタバースを活用する。生徒たちがアバターになってメタバース上で議論すれば、その内容が教員にも確認できるし、アバターになった教員が話し合いに参加してアドバイスをすることも可能になる。また、スプレッドシートなど（『高等学校 公共』（以下、教科書）p.150 の私のライフプラン（[図 1](#)）などを落とし込む）を共有することで、グループでの計算などの打ち込み状況も確認できる。対面授業を超えることは難しいが、ICT 機材やアプリケーションの活用によって、距離を超えた見取りと議論ができる。なお、公民科では実践していないが、2 つの学校に同時に配信する合同授業も他教科では行っており、その場合は 2 つの異なる学校の生徒が、メタバース上でグループディスカッションを行っている。

金融教育の重要性が増している背景には、2022 年 4 月から成人年齢が 18 歳に引き下げられたことも大きく影響している。近年の高校生や社会人向けの金融教育の例として紹介されるのは、「NISA」や「iDeCo」などの投資の仕組みを理解することや、「株」や「投資信託」をはじめとする家計資産における現金以外での資産形成

を促すようなものといったイメージがある。

結論からいうと、筆者は、金融教育は子どもたちを生涯にわたって貧困にさせないための生きた学びだと確信している。そのためには、金融教育で「制度や仕組みなどの知識や考え方」を重視する公民科と、「私ごと」の視点で考える家庭科との連携が必要だと感じている。

ここで改めて公民科「公共」における金融教育を確認してみると、学習指導要領では大項目B「自立した主体としてよりよい社会の形成に参画する私たち」の中に位置付けられており、具体的には以下の部分が該当している。

ア 次のような知識及び技能を身に付けること。

(ア) 法や規範の意義及び役割、多様な契約及び消費者の権利と責任、司法参加の意義などに関わる現実社会の事柄や課題を基に、憲法の下、適正な手続きに則り、法や規範に基づいて各人の意見や利害を公平・公正に調整し、個人や社会の紛争を調停、解決することなどを通して、権利や自由が保障、実現され、社会の秩序が形成、維持されていくことについて理解すること。

(ウ) 職業選択、雇用と労働問題、財政及び租税の役割、少子高齢社会における社会保障の充実・安定化、市場経済の機能と限界、金融の働き、経済のグローバル化と相互依存関係の深まり（国際社会における貧困や格差の問題を含む）などに関わる現実社会の事柄や課題を基に、公正かつ自由な経済活動を行うことを通して資源の効率的な配分が図られること、市場経済システムを機能させたり国民福祉の向上に寄与したりする役割を政府などが担っていること及びより活発な経済活動と個人の尊重を共に成り立たせることが必要であることについて理解すること。
(下線は筆者)

つまり、社会の構成員として自立した判断ができるための「**知識と能力**」を養成することが求められており、これには、税や社会保障の仕組み、消費者の権利と責任、契約の基本概念など、金融リテラシーに関わる基礎的な内容が含まれるという構造になっている。

ここで、家庭科における金融教育の位置付けを確認してみたい。高等学校家庭科では、「家庭基礎」と「家庭総合」で金融教育と関わる内容として次の項目が掲げられている。

- A 人の一生と家族・家庭及び福祉
 - (1) 生涯の生活設計
 - (2) 青年期の自立と家族・家庭
- C 持続可能な消費生活・環境
 - (1) 生活における経済の計画
 - (2) 消費行動と意思決定
 - (3) 持続可能なライフスタイルと環境

具体的には、家計管理やライフプランニング、資産形成、消費行動など、「**生徒自身の実生活**」に直結する金融リテラシーの向上を目指した内容が含まれている。これにより、「**生徒が自立した生活者**」として社会を生き抜く基礎を築くことを目指していることが分かる。公民科で得た知識を家庭科で活用し、それを生徒が「私ごと」として考える連携が必要である。公民科の先生方は、ぜひ家庭科の教科書や資料集などを手に取って見てほしい。そして、家庭科の先生と金融教育について情報交換してほしいと願っている。次に紹介する活用例は、家庭科の先生とも十分に連携できるような内容なので紹介したい。

3 『高等学校 公共』の活用例

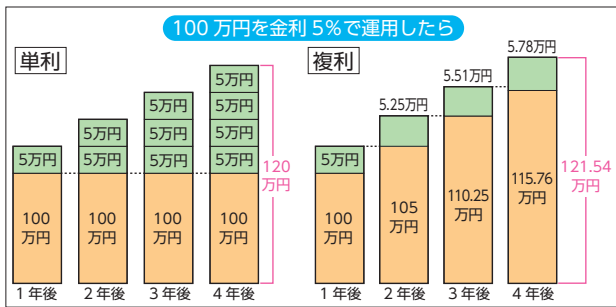
教科書 p.150 ~ 151 **How to** 「金融から考える 人生設計 必要なお金は？」はとてもシンプルであるが、使いやすい。

1 「人生設計と三大費用 ～人生にかかるお金はどれくらい？～」は、生徒たちの生涯に関わる収支について主体的に考えるよい活動である（**図1**）。さらに具体的に、年代別の収入についても考えさせたり、グループ

私のライフプラン 自分が将来どのような暮らしをしたいのかを考え、下の表に記入してみよう。

～20代	30代	40代	50代	60代	70代	80代～
(例) 就職	(例) 結婚、子ども誕生	(例) 住宅購入	(例) 子どもの成人	(例) 退職	(例) 海外旅行	

図1 私のライフプラン
『高等学校 公共』 p.150



単利は元本（元手の金額に対しのみ、利子が付くのに対し、複利は元本と利子を合わせた金額に対して利子が付く計算方式で、長期の資産形成に適している。複利の場合、72を金利で割ることで預けた元本が2倍になるおよその年数が分かる（72の法則）。

図2 単利と複利『高等学校 公共』p.151

ごとに生命保険や医療保険、年金保険などテーマを決めて、生徒たちに調べさせ、発表して意見を共有し合ったりさせることもできる。さらに時間が許せば、オンライン会議システムを使ってファイナンシャルプランナーとつないでアドバイスをもらうことも想定できる。

2 「資産形成～金融の知識を活用しよう～」の①「リスクとリターン～リスクのない もうけ話はない～」、②「複利・分散の考え方～ちりも積もれば山となる～」

では、資産形成における重要なポイントがよくまとまっている。つまり、早い段階から長期にわたって複利で分散して投資することの重要性が明示されている（図2）。単利と複利の計算では、数学科の先生との連携も可能であり、経済や経営には数学的なものの見方、論理が必要であることを生徒たちが認識するチャンスにもなる。

また、複利の場合、**72を金利で割ることで、預けた元本が2倍になるおよその年数が分かる「72の法則」（あくまでもおよその年数であり、正確ではないことにも配慮する必要がある）**の紹介もあり、これを具体的に高度経済成長期（定期預金で1960年代～70年代初頭は年利6～8%台）やバブル期の金利（定期預金で1990年代は年利6%台）と現在の金利（約0.1%）を比較して、元本が2倍になる年数を計算させることで、かつての日本人（生徒たちから見たら曾祖父や祖父母の時代）は現金預金でも、資産が増えていたことを実感できる。ちなみに、2倍になる年数は金利6%で12年、0.1%で720年となる。

また、借りたお金が2倍になる年数を計算することにも応用できるので、リボルビング払いや消費者金融などで設定されている法律上の上限18%を例にして、生徒

たちと計算してみるのも金利の仕組みを納得できる体験となる。『ライブ！公共2025』（以下、資料集）のp.205には、1「お金を借りるということ」の1「依然として深刻な多重債務問題」と2「多重債務者にならないために」で、詳しく紹介されているので（図3 図4）、高金利で借入れを繰り返し、結局支払いが困難になってしまった場合の自己破産や任意整理などについて調べることができる。

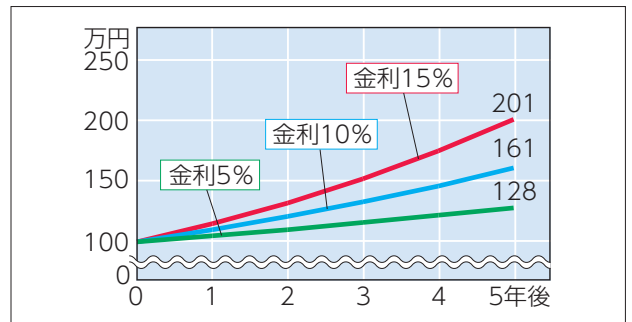


図3 100万円を借りてずっと返済しない場合の返済額『ライブ！公共2025』p.205

カードローンやキャッシングでの借金は基本的に複利（借りたお金と利息の合計に、さらに利息がかかる方式）となっている。ずっと返済しない場合、返済額は雪だるま式に増えていく。

任意整理	裁判所を通さずに、債権者（貸し手）と話し合いをして、利息制限法に基づく形で、借金額や返済方法を決め直す方法
特定調停	裁判所に申し立てをして、調停によって、借金額や返済方法を決め直す方法。債権者との交渉は調停委員が担当する
個人再生手続き	裁判所に申し立てをして、借金の一部を、作成した返済計画に基づいて原則3年間返済して、残りの借金を免除してもらう方法。 ①借金総額が5000万円以下（住宅ローンを除く）、②将来にわたり継続的に収入を得る見込みがある、といった利用条件がある
自己破産	裁判所に申し立てをして、自分の持つ全財産を債権者に分配し、裁判所に残りの借金を免除してもらう方法。借金の返済にあてられる金額がほとんどない場合に取られる手段

〈自己破産すると？〉

- ①裁判所から借金免除の決定が下りるまでの約半年間、警備員などの一部の職業に就けない、居住地を離れる場合は許可が必要、などの制約がある
- ②信用情報機関に最長10年記録が残るので、ローンを組んだり、クレジットカードを作ったりすることができなくなる

図4 多重債務の解決方法『ライブ！公共2025』p.205

3「自分のお金が経済全体の活性化につながる？」は、投資による資金循環の役割を理解することにも役立つ。ある著名な投資家は、「自分は社会課題を解決し続けている企業を見つけたら、その株を購入し続ける」と話していたが、それは視点を変えれば、社会課題の解決に株主として一緒に参画していると捉えることもできる。

以前、筆者が担当した授業では、生徒からは次のような反応を得られた。

「72の法則で、金利や複利についての計算が簡単でできることが分かったので、これからは意識して活用したい」

「預金でこんなにお金が増えた時代だったから、祖父母たちが預金の大切さをいうのだと感じた」

「リボルビング払いには気を付けようと思った」

「どうやってお金を増やすのか以前に、まず計画的にある程度のお金をためる必要性を感じた。社会人になったら少しずつでも始めたい」

教科書 p.151 ④「まとめ～最適な資産形成を考える～」では、まとめとして、100万円を45年後に活用

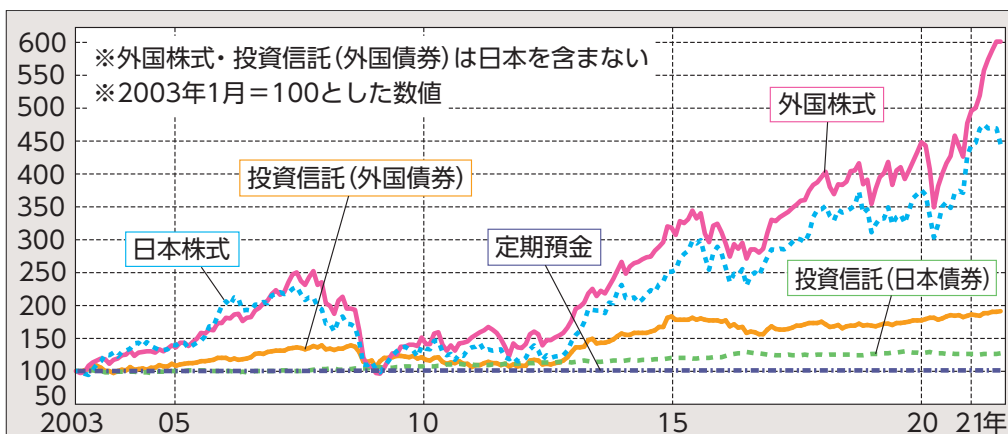
	概要	安全性	流動性	収益性
円預金	金融機関に預金をして、利息を得る	元本保証	いつでも換金可能(注1)	利息が得られる
外貨預金	外貨に換金して金融機関に預金をして、外国の金利で利息を得る	元本割れのリスクあり	いつでも換金可能	換金する外貨によって利息が得られる。換金時に為替差益(差損)が得られ、円高なら損失、円安なら利益となる
株式	企業の株式を購入し、値上がり益や配当を得る	元本割れのリスクあり	換金に数日かかる	配当が得られる(企業により異なる)。企業の業績によっては最悪ゼロになることも
債券	国債などの債券を購入し、原則半年ごとに利息を得る	確率は低いが、元本割れのリスクあり(注2)	換金に数日かかる	利息が得られる(日本国債)。満期まで保有すれば、元本が支払われる
投資信託	資金の運用をプロに任せ、株式や債券を組み合わせて運用する	元本割れのリスクあり	換金に数日かかる	商品によって異なる。例えば、株式が多く組み合わされた商品は株式の性質に近くなる

(全国銀行協会資料、ほか)

(注1) 定期預金は原則満期日まで出し入れできず、途中解約の場合は低い金利が適用される

(注2) 債券においては、発行する政府・企業の財務状況が悪化した場合、支払いが遅れたり、行われなくなったりして、回収不能となるリスクがある

図5 さまざまな金融商品『ライブ!公共 2025』p.206



するためにどのように運用するか、が問われている。単に、預金・株式・債権という分類であるが、それぞれの特徴について理解していることが前提になっており、生徒の個別のまとめとしては十分である。また、さらに理解を深めるためには、資料集 p.206 の ①「将来の生活設計について考えてみよう」の ①「金融商品とは？」や ②「金融商品を選択するポイント」が大いに参考になるだろう (図5 図6)。

その他、45年後にはどのくらいまで増やそうと考えるかの目標や、その時のインフレーション・デフレーションなどの物価の動向についても学びを深めることができれば、よりよい授業になる。

4 まとめ

生徒たちは、日常の中で経済生活を送っているが、それを改めて公民科や家庭科の授業で制度的に、あるいは私ごととして学ぶことは、極めて重要である。金融を学ぶことは、今後の人生の出来事の解像度が上がるようなものではないだろうか。特に「公共」は1年次、2年次で学ぶことが多いので、家庭基礎や家庭総合との連携によって、ライフプランを意識した深い学びにつながることを期待される。

財務省主計局調査課では、FD(フューチャーデザイン)の手法を用いた金融・財政の授業を提案している。未来人になった感覚で、現在の私たちを振り返ってみて、今、何が必要なのかを考えるバックキャストの視点を取り入れた授業である。金融教育にこの視点を入れることにより、時間軸を意識してお金と向き合うことができると考えている。金融教育は生徒たちの幸せな人生につながる学びであることを願ってやまない。

図6 さまざまな金融商品のリターン『ライブ!公共 2025』p.206

2003年に100万円を投資していたら、現在の価格はいくらになるかを示している。株式はリターンも大きい、その分リスクも大きい。逆に債券はリターンは小さいが、その分リスクも小さい。

(日本銀行資料、ほか)